

平成24年 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会 開催状況報告

開催年月日 平成24年11月7日
 質問者 公明党 吉井 透 委員

質問要旨	答弁要旨
<p>一 今冬の電力需給対策について 今冬の電力需給に関連してですが、議論も進んでまいりまして、重複部分もありますけれども、端的にお伺いをしたいと思います。</p> <p>国の電力需給検討会合とエネルギー環境会議の合同会議で、需給の計画がまとまって、道民への2010年度比7%以上の節電の協力が求められるということになりました。</p> <p>計画停電は回避されるということになりますが、万が一の電力不足に備えた、緊急回避プログラムが準備されることになり、さらに知事は、北海道・冬の安全プログラムを提唱しています。</p> <p>(一) 道の節電対策について (吉井委員) まず確認の意味で、まずこの緊急回避プログラムの具体的な仕組と、北海道・冬の安全プログラムの具体的な内容、さらに節電協力への道の対応について、それぞれ確認の意味でお伺いします。</p> <p>(二) 家庭における節電について (吉井委員) 節電協力ということをお民にお願いするということでもありますけれども、これは道民に、ライフスタイルの見直しを要請するということになります。</p> <p>こうしたことへの意欲を高める施策として、例えば、札幌市ではLED推進キャンペーンや家庭の省エネ診断、小中学生が声かけ役となる「節電レポート」などを進めています。</p> <p>家庭への節電にこのようなインセンティブを与える取組について、道の対応や考えをお伺いします。</p>	<p>(倉本参事) この冬の取組についてであります。まず、「計画停電回避緊急調整プログラム」につきましては、この冬に本道で、過去最大級の電源脱落が発生する場合でも、7%の節電要請と相まって、計画停電を回避するため、北海道電力からの要請に基づき、大口需要家の皆様を対象として需要の大幅抑制を求め、料金の割引を行うものでございます。</p> <p>今回示された政府の需給対策では、この「緊急調整プログラム」を含め、計画停電を含む停電を回避するための多重的な対策が決定されたところでございます。</p> <p>このため、道では、これを踏まえまして、供給力の上積みや設備の保全など北電における需給対策の徹底、家庭をはじめとした各分野での節電の促進、さらには、緊急時に備えた対応などについて、「北海道・冬の安全プログラム」としてとりまとめ、今週中にも立ち上げる予定の「節電・停電対策本部」におきまして決定してまいる考えでございます。</p> <p>道といたしましては、北海道地域電力需給連絡会と連携をしまして、大口需要家に対し、計画停電回避に向けた「緊急調整プログラム」への御理解と御協力をお願いするとともに、「安全プログラム」を基本に、各分野におけるできる限りの節電を働きかけるほか、家庭に向け、具体的な節電ポイントを掲載したリーフレットを各戸に配布をし、広く取組を呼びかけてまいる考えでございます。</p> <p>(竹内室長) 家庭における節電についてでございますが、冬季におきましては、使用電力量に大きなウェイトを占めます家庭での節電というのが重要であるということでございますが、効果的な情報やインセンティブの提供などを通じ、より多くの方々に取り組んでいただけるようにすることが必要だと考えております。</p> <p>このため、道では、道民による身近な節電事例や時間帯別の取組ポイントなど具体的な節電メニューに関する情報を広く発信をしていくとともに、家族の皆様が知恵を出し合って楽しく節電を進めていけるよう、「ほっかいどう・省エネ3Sキャンペーン・冬の陣」を北海道地域電力需給連絡会と連携して展開をし、節電に一定の実績をあげた方々に「節電特別賞」を贈呈</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 道有施設の現状について (吉井委員) 節電協力への取組ということは非常に大事なことはもちろんでございますけれども、電力需要を省エネ型の機器によって、しっかり節電を担保してゆくということは、さらに重要であるというふうに考えます。 経産省などの資料によりますと、北海道は、民生用の電力の比率が高く、電力量構成比では電灯用が35%を占めているということでございます。 照明の省エネ化を進めることが、節電に大きな効果があると考えます。 道有施設の照明や道道の照明灯、信号機などについて、LED化を進めていることは承知をしておりますが、こうしたLED化の進捗の状況というのを伺います。</p> <p>(四) 道有施設への省エネ施策の推進について (吉井委員) 一つの方策としてですが、公共施設の照明や道路照明のLED化を一気に進める施策として、大阪府や神奈川県は、リース方式を導入しております。 今冬にすぐやるには、考え方としては、難しい面はあるかと思えますけれども、例えば、大阪府の場合、府道の約2万3,000灯の道路照明のうち、1万5,000灯についてリース方式でまるごと一気にLED化を推進したということをされております。 これによって、消費電力は当初の半分以下になるということでございます。 また、神奈川県の場合には、点灯時間の長い県立学校の蛍光灯を中心に7万本をリース方式で、まるごとLED化をするということをしております。 リース方式導入で、道有施設や道道の照明灯などを一気にLED化する手法は、節電には非常に有効であるというふうに考えますが、このことについて、道の考えをお伺いします。</p> <p>(吉井委員) 部長から前向きな答弁をいただきましたが、LED化については、リース方式の検討も含めて進めるということでございますけれども、財政状況を勘案しなくてはならないのはもちろんのことです。 リース方式によるLED照明導入で、例えば、福岡市の例でありますけれども、年間の点灯時間が3,400時間の場合、一本あたり一年間のランニングコストはリース方式を含めても、従来の蛍光管との比較で、4分の3になっているという検証結果が出ております。 消費電力が半分以下で、コストは4分の3という検証結果があるわけですので、リース方式を是非、御検討いただきたいと申し上げて質問を終わります。</p>	<p>するなど、家庭での節電を奨励する取組を進めてまいり考えてございます。</p> <p>(倉本参事) LEDの導入状況についてでございますが、道庁本庁舎や議会庁舎、振興局庁舎、道立病院、道立学校、及び出先機関における平成24年2月現在の蛍光灯の本数は約44万6,000本となっております、その消費電力の合計は1万7,717kWとなっております。 このうち、省エネ効果の高いHf蛍光灯やLED蛍光灯は約6万8,000本、消費電力は2,526kWとなっております。 また、信号灯器につきましては、平成23年度末で、車両用と歩行者用を合わせて、12万5,528灯のうち、1万3,408灯がLED式となっているところでございます。 なお、道道の照明灯には、これまでのところLEDの導入実績はございませんが、平成22年度から道の駅を活用いたしまして、積雪寒冷地である本道の特性を考慮した実証試験を実施しているところであると承知をいたしております。</p> <p>(山谷部長) LEDなどの導入についてでございますが、道におきましては、これまで、本庁舎や振興局などにおきまして、Hf蛍光灯といった高効率蛍光灯への切替に取り組みますとともに、道道の道路照明灯について、水銀灯から消費電力の少ないナトリウム灯への交換を進めてきているところでございます。 今後とも、こうした照明の高効率化の取組を進めていきますとともに、道路照明灯につきましては、関係部において、先ほど答弁申し上げましたように実証試験を実施しているところであり、現時点で技術的に大きな問題がないとされておりますことから、今後、既設照明灯の更新に合わせた導入や、御提言のリース方式の検討も含め、LED化を進めていく考えであると承知をいたしております。 いずれにいたしましても、道の財政状況も勘案しながら、施設管理者や関係部などと協議をしてまいりたいと考えております。以上でございます。</p>